

第47期 中間事業レポート

平成27年4月1日 >>> 平成27年9月30日

新日本空調株式会社



トップメッセージ



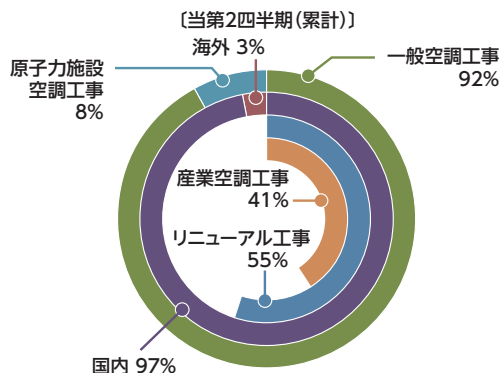
代表取締役社長 夏井 博史

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

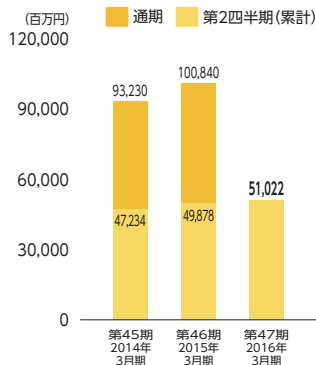
第47期第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～9月30日)における国内経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。建設業界におきましては、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加が見込まれる一方で、依然として資機材価格や施工人員不足に起因する労務費は高騰傾向にあり、引き続き懸念材料が残ります。

このような環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高334億9千6百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業損失10億2千3百万円(前年同四半期 営

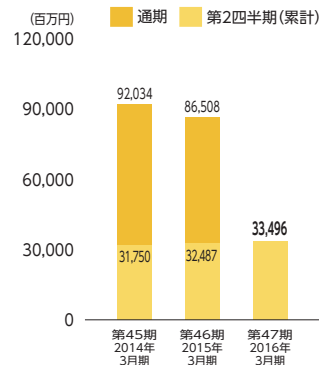
完成工事高内訳



受注工事高



完成工事高



業損失6億9千8百万円)、経常損失8億1千2百万円(前年同四半期 経常損失4億8千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失6億1千3百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失5億1百万円)となりました。また、受注工事高につきましては、510億2千2百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、その結果、当第2四半期末の繰越工事高は817億7千8百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同じく1株につき10円とさせていただきます。

昨年度スタートした中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)においては、計画達成に向けさまざまな課題に取り組んでおります。

工期遅延に関しては、建築および他設備工事を巻き込んだ工程の先行前倒しや平準化、施工の省力化・省人化などに取り組んでおります。

人員不足に関しては、ICTの活用による現場運営効率化と現場情報共有化を推進するとともに、全社で情報を共有し人員配置を行っております。

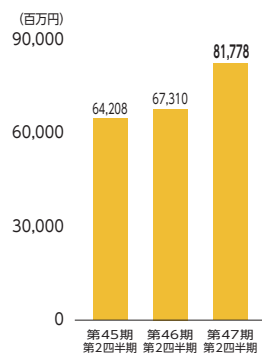
また、コーポレートガバナンスにつきましては、コーポレートガバナンス・コード[※]への対応を通じ、当社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資する取り組みや考えを説明いたします。

その他、ワンストップソリューション、グローバル戦略、技術開発、先進技術の取り組みをさらに加速させ、連結受注工事高・完成工事高1,000億円と「増の四冠」(受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益)の復活を目指します。

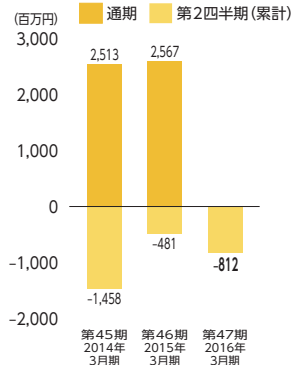
株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ コーポレートガバナンス・コードとは、東京証券取引所が実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則について取りまとめたもの。

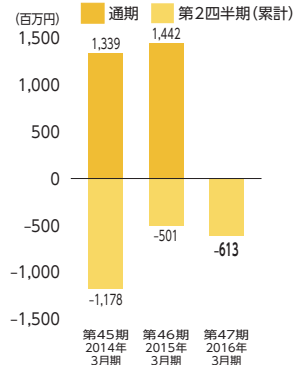
繰越工事高



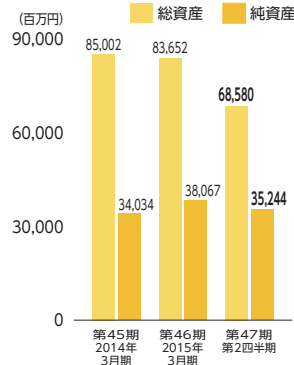
経常利益



純利益



総資産・純資産



トピックス

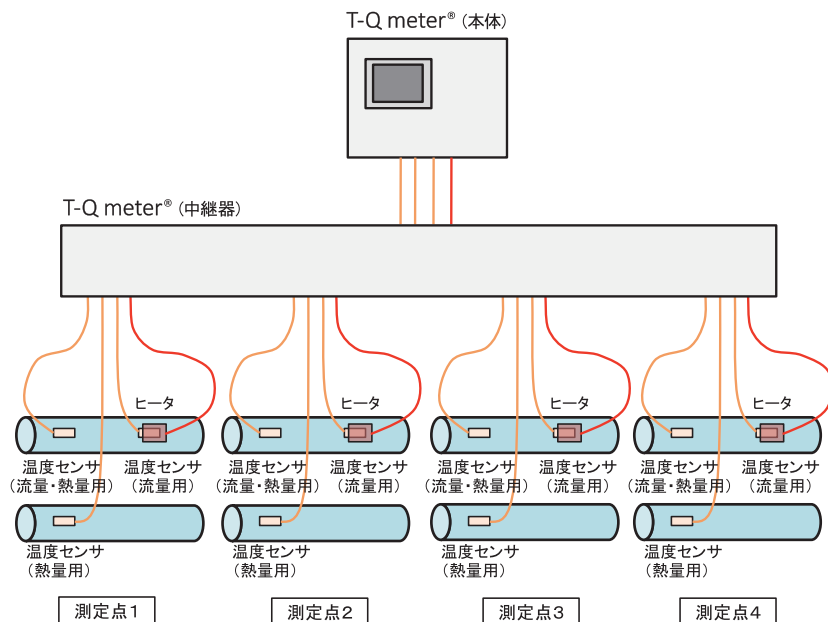
簡易流量計「T-Q meter®」を開発

当社は、現場での流量計測用に、配管の外側から計測が可能な簡易流量計「T-Q meter®（ティーキューメータ）」を開発しました。

通常、既設設備でのエネルギー消費量を把握する際、流量計を設置していない配管系では、配管を抜管し流量計を挿入する工事や高価な超音波流量計が必要となるなど、多くの費用と時間を要します。

今回開発した T-Q meter®は、配管の外側から1台で最大4点の流量を同時に計測することができ、温度センサを併用することで、流量のみでなくエネルギー計測が可能となり、計測の簡易化を計ることができます。

今後は、一般事務所ビルや病院、工場など、さまざまな建物にこの T-Q meter®を用いて、既設設備の実測と評価を行い、設備のエネルギー把握や、省エネ提案、設備改修後の省エネ検証に活用することで、省エネルギー化に貢献していきます。



T-Q meter® システム図

施工物件紹介

浜松ホトニクス 豊岡製作所 第10棟



① 静岡県 ② 空調 ③ 21,362㎡ ④ 2015年5月

コクーン2



① 埼玉県 ② 空調 ③ 約35,000㎡ ④ 2015年4月

トーヨーケム 川越製造所 新棟



① 埼玉県 ② 空調・衛生・その他 ③ 2,343㎡ ④ 2015年5月

東芝 四日市工場 第5製造棟



① 三重県 ② 空調・衛生 ③ 187,000㎡ ④ 2015年4月

①所在地 ②工事内容 ③規模 ④竣工時期

『SNK e-Labo』お客さまの利用状況

当社は、2014年10月にショールーム『実証 Labo』（工学センター、神奈川県横浜市）、『分析 Labo』（本社、東京都中央区）を、2015年4月に『開発 Labo』（技術開発研究所、長野県茅野市）を開設しました。

これら3施設からなるお客さま向けのショールーム『SNK e-Labo』（イーラボ）は、既に400名近くの方にご利用いただいておりますが、お客さまの声を通じその利用状況をご紹介します。

e-Laboとは

『e-Labo』は、当社のさまざまな保有技術とともに、省エネルギー(eⁿergy-saving)や地球環境に配慮(eⁿvironmental)し、自然エネルギーを活用(e^cological)した技術を体験できる施設です。

お客さまの声

— 実機を建物の中に組み込む等、見学者が実際の職場環境の中で体験・体感できることは、技術の“見える化”を体感する素晴らしい試みです。

(設計事務所)

— 技術や商品に実際に触れることができ、随所に工夫が張り巡らされていて、興味を惹きつけ、関心を抱かせる展示方法でした。

(工事担当者)

— 新技術の説明を受け、空調設備計画を進めていく段階で活用できと思いました。

(医薬品関連設計担当者)

— 実際に採用された機器が展示され、改修現場での参考となりました。

(空調機メーカー営業担当者)

— 省エネ新技術について、良く理解できる、実感できる施設です。

(不動産会社施設担当者)

— 新しい技術にチャレンジして、それらを現場に実現させることは素晴らしいことだと思います。これからも進んだ技術を開発していただきたい。

(施設管理会社担当者)

— 技術の紹介で終わるのではなく、問題を共有し、討論ができるのでありがたいです。

(工事担当者)

実証Labo

- 当社保有技術を活用し、快適性と省エネ性を両立させた空調システムの構築
- エネルギーと室内環境の見える化
- 保有技術のデモ紹介と体感



当社保有技術のディスプレイ紹介



抗菌空調機、銀イオン殺菌装置

分析Labo

- 3施設間のICTによる「見える化」の実現
- 最新鋭技術デモの紹介
- クリーンブースにて微粒子可視化技術の体験



本社プレゼンルーム



Energy Quest® デモ機

開発Labo

- 冷涼な気候を積極的に活用した省エネルギー技術の導入
- 再生可能エネルギーを組み合わせた寒冷地向け暖房システムの展示
- 開発技術のデモ紹介と体感



太陽熱温水パネル



地中熱利用システム

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)		当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	40,168	52,348	流動負債	28,983	41,156
固定資産	28,412	31,303	固定負債	4,352	4,428
有形固定資産	3,210	3,306	②負債合計	33,335	45,584
無形固定資産	311	340	純資産の部		
投資その他の資産	24,890	27,656	株主資本	27,435	29,251
			資本金	5,158	5,158
			資本剰余金	6,887	6,887
			利益剰余金	16,239	17,232
			自己株式	△ 851	△ 26
			その他の包括利益累計額	7,809	8,815
			その他有価証券評価差額金	7,087	8,104
			為替換算調整勘定	623	609
			退職給付に係る調整累計額	98	102
			③純資産合計	35,244	38,067
①資産合計	68,580	83,652	負債純資産合計	68,580	83,652

ポイント1 資産

資産は、前期末と比較すると150億7千1百万円減少し、685億8千万円となりました。これは、「流動資産」の項目に含まれている「受取手形・完成工事未収入金」が、工事代金の回収により110億円減少したこと、および「固定資産」の項目に含まれている「投資有価証券」が27億6千万円減少したことが主な要因です。

ポイント2 負債

負債は、前期末と比較すると122億4千8百万円減少し、333億3千5百万円となりました。これは「流動負債」の項目に含まれている「支払手形・工事未払金」が、工事代金の支払により148億4千8百万円減少したことが主な要因です。

ポイント3 純資産

純資産は、前期末と比較すると28億2千2百万円減少し、352億4千4百万円となりました。これは「利益剰余金」が9億9千2百万円減少したこと、「自己株式」の取得により8億2千4百万円減少したこと、および「その他有価証券評価差額金」が10億1千6百万円減少したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成27年4月1日 ～平成27年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)
完成工事高	33,496	32,487
完成工事原価	31,752	30,435
完成工事総利益	1,744	2,052
販売費及び一般管理費	2,767	2,751
4 営業損失(△)	△ 1,023	△ 698
営業外収益	224	246
営業外費用	13	29
経常損失(△)	△ 812	△ 481
特別利益	143	0
特別損失	90	152
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 760	△ 634
法人税、住民税及び事業税	33	55
法人税等調整額	△ 179	△ 188
四半期純損失(△)	△ 613	△ 501
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 613	△ 501

ポイント4 営業損失

当第2四半期の建設業界におきましては、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加が見込まれる一方で、依然として資機材価格や施工人員不足に起因する労務費は高騰傾向にあり、引き続き懸念材料が残ります。こうした環境の中、営業損失は10億2千3百万円(前年同四半期 営業損失6億9千8百万円)となりました。なお、当社グループは、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るという季節的変動があります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当第2四半期(累計) (平成27年4月1日 ～平成27年9月30日)	前第2四半期(累計) (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,402	△ 122
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216	491
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,598	△ 864
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△ 84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,562	△ 579
現金及び現金同等物の期首残高	7,507	6,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,945	5,513

ポイント5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失7億6千万円、売上債権の減少による収入109億9千7百万円、たな卸資産の増加による支出6億6千7百万円、仕入債務の減少による支出148億4千6百万円等により、マイナス54億2百万円となり、前年同四半期連結累計期間のマイナス1億2千2百万円と比較すると52億7千9百万円の減少となりました。

ポイント6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入13億2百万円等により、12億1千6百万円となり、前年同四半期連結累計期間の4億9千1百万円と比較すると7億2千4百万円の増加となりました。

ポイント7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額34億5千万円、自己株式の取得による支出8億2千4百万円等により、25億9千8百万円となり、前年同四半期連結累計期間のマイナス8億6千4百万円と比較すると34億6千2百万円の増加となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

○ 当社の概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 昭和44年10月1日

資 本 金 51億5,860万円

従 業 員 数 1,419名(連結)、1,018名(単体)

○ 役員・執行役員 (平成27年10月1日現在)

代表取締役会長	高 橋 薫	専務執行役員	片 山 勝 久
代表取締役社長	夏 井 博 史	常務執行役員	石 井 直 樹
常 務 取 締 役	宇佐美 威 司	常務執行役員	田 町 賢 一
常務執行役員	瀧 野 聡 志	上席執行役員	金 石 正 博
常務取締役	楠 田 守 雄	上席執行役員	三 橋 渡
常務執行役員	赤 松 敬 一	上席執行役員	和 木 英 人
取 締 役	大 宮 祥 光	執 行 役 員	満 山 健
取 締 役	下 元 智 史	執 行 役 員	岡 野 登
取 締 役	遠 藤 清 志	執 行 役 員	高 橋 秀 幸
取 締 役	一 宮 正 寿	執 行 役 員	本 多 豊
社 外 取 締 役	森 信 茂 樹	執 行 役 員	松 浦 正 志
社 外 取 締 役	山 田 勇 夫	執 行 役 員	増 沢 吾 朗
監 査 役	山 田 勇 夫	執 行 役 員	伊 藤 雅 基
社 外 監 査 役	吉 岐 尾 透	執 行 役 員	中 曾 根 寛
社 外 監 査 役	鶴 野 隆 一	執 行 役 員	浅 岡 克 好
社 外 監 査 役	城之尾 辰 美	執 行 役 員	田 中 幹 武
		執 行 役 員	村 松 俊 明

○ 当社の事業所／関係会社



株式関連情報 (平成27年9月30日現在)

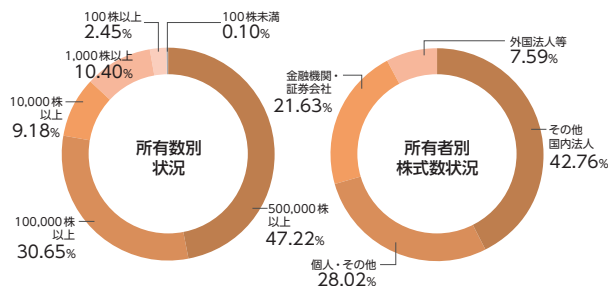
○ 株式の状況

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,077名(前期末比88名減)

○ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
新日本空調協和会	1,915千株	7.57%
三井物産株式会社	1,266千株	5.00%
株式会社東芝	1,255千株	4.96%
インタートラストトラステーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティ アズトラスティー オブ ジャパン アップ	1,102千株	4.35%
新日本空調従業員持株会	1,029千株	4.07%
株式会社三井住友銀行	1,006千株	3.98%
三井住友信託銀行株式会社	1,000千株	3.95%
日本電設工業株式会社	760千株	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	754千株	2.98%
株式会社東京エネシス	571千株	2.26%

○ 株式分布状況



個人・その他	4,716名	金融機関・証券会社	57名
その他国内法人	243名	外国法人等	61名

○ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
郵便物送付先
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。

<http://www.snk.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種お手続き

氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。

なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)

URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や技術情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。



ホームページ・アドレス(投資家情報)

<http://www.snk.co.jp/ir/>

空気と水の省エネ技術は、
新日本空調におまかせください。



空気・信頼そして未来、見えないものを大切にします。

見えないけれど、毎日の暮らしにとって、かけがえのないもの。空気も、そのひとつです。オフィス、ホテル、病院、商業施設など、暮らしに身近な場所にも。工場のクリーンルームやエネルギー関連施設など、社会を支える場所にも。それぞれの環境に最適な空気を、日々欠かすことはできません。人や生き物、さらには機械まで、その場所に存在するすべてにとって、快適で潤いのある空間を生み出すために。新日本空調は、独自のエンジニアリングシステムで、より上質な空気をまだ見ぬ未来へと送りつづけます。